



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 川西倉庫株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9322 URL <https://www.kawanishi.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 川西 二郎
 問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 米井 雄一 TEL 078-671-7931
 半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月5日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	13,147	3.3	590	8.8	573	△3.1	344	△2.4
2025年3月期中間期	12,731	0.9	543	△24.1	592	△21.4	352	△25.4

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △52百万円（-％） 2025年3月期中間期 730百万円（△52.3％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	44.95	—
2025年3月期中間期	46.16	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	38,214	24,345	56.0
2025年3月期	38,380	24,424	55.5

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 21,419百万円 2025年3月期 21,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2026年3月期	—	15.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	115.00	130.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日（11月12日）公表いたしました「配当予想の修正（資本政策にかかる特別配当の実施）および株主還元方針に関するお知らせ」をご覧ください。

※2026年3月期の期末配当金額115円には、特別配当100円を含んでおります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,300	6.9	1,120	9.0	1,200	1.7	760	1.8	99.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) TOAN PHAT LOGISTICS、除外 1社(社名)
 JOINT STOCK COMPANY

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	8,258,322株	2025年3月期	8,258,322株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	573,075株	2025年3月期	611,675株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	7,663,190株	2025年3月期中間期	7,646,647株

(注) 自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めて記載しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(中間連結損益計算書)	5
(中間連結包括利益計算書)	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(企業結合等関係)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、持続的な賃上げや企業収益の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調を維持している一方で、物価上昇の継続により個人消費を下押しするリスクが高まっております。また、米国の関税政策の動向や、ウクライナ、中東情勢の地政学的リスクが継続するなど先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、2027年度を最終年度とする中期経営計画『Vision2027事業領域の拡大』で掲げる、次世代型物流施設の計画推進、ASEAN投資、リコンストラクションを三大重点戦略として強力に推進し、飛躍的な業績目標を達成するために取り組んでおります。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

当中間連結会計期間においては、国内物流事業では前期に低調だった港湾運送業務の取扱いが回復し、倉庫業務でも入庫高、保管残高が増加、運送業務についても引き続き堅調に推移いたしました。国際物流事業では当社の国際運送取扱業務が前期に比べ減少したものの、前期に低調だった海外子会社の業績が回復したこともあり、グループ全体での営業収益および営業利益は前年同期を上回りましたが、M&Aにかかる取得関連費用により、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益については前年同期を下回りました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は前年同期比3.3%増加の13,147百万円、営業利益は前年同期比8.8%増加の590百万円、経常利益は前年同期比3.1%減少の573百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比2.4%減少の344百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①国内物流事業

前期に低調だった港湾運送業務が回復し、倉庫業務では入庫・保管高が増加。さらにノンセット事業の拡大もあり、運送業務も堅調に推移したことで、営業収益は前年同期を上回りました。貨物の入着が集中したことによる荷役費用等や人件費、修繕費などの経費は増加したものの、営業収益の伸びによりセグメント利益も前年同期をやや上回りました。

その結果、営業収益は前年同期比3.1%増加の10,676百万円、セグメント利益は前年同期比1.0%増加の894百万円となりました。

②国際物流事業

国際物流事業においては、当社の国際運送取扱業務が前期に比べ減少したものの、前期低調だった海外子会社の業績が回復したことにより営業収益およびセグメント利益は前年同期を上回りました。

その結果、営業収益は前年同期比3.6%増加の2,261百万円、セグメント利益は前年同期比11.8%増加の107百万円となりました。

なお、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業並びに太陽光発電の売電事業等のその他事業は、営業収益は前年同期比6.8%増加の217百万円、セグメント利益は前年同期比0.9%増加の137百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、M&Aでの株式取得による現金及び預金等の減少により前連結会計年度末に比べ165百万円減少の38,214百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、M&Aにより取得した企業の長期借入金の増加、未払法人税等の減少、未払金（流動負債その他）の減少等により、前連結会計年度末に比べ85百万円減少の13,869百万円となり、また、当中間連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益による利益剰余金の増加、円高の影響による為替換算調整勘定や非支配株主持分の減少により、前連結会計年度末に比べ79百万円減少の24,345百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月13日に公表しました予想から修正はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,269,893	4,683,666
受取手形、営業未収入金及び契約資産	3,756,389	3,774,809
その他	590,180	662,342
貸倒引当金	△1,113	△1,102
流動資産合計	9,615,350	9,119,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,326,739	11,980,916
機械装置及び運搬具（純額）	1,744,292	1,919,027
工具、器具及び備品（純額）	183,729	182,704
土地	6,414,704	7,204,437
リース資産（純額）	875,631	815,670
建設仮勘定	874,264	12,020
有形固定資産合計	22,419,361	22,114,776
無形固定資産		
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
のれん	—	263,523
その他	696,275	718,696
無形固定資産合計	2,593,810	2,879,754
投資その他の資産		
投資有価証券	1,638,208	1,766,292
長期貸付金	240	70
繰延税金資産	193,429	201,247
退職給付に係る資産	107,864	99,112
差入保証金	799,585	797,639
その他	1,020,508	1,244,363
貸倒引当金	△8,254	△8,254
投資その他の資産合計	3,751,582	4,100,470
固定資産合計	28,764,753	29,095,001
資産合計	38,380,104	38,214,718

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,705,781	1,802,670
短期借入金	1,815,348	1,800,065
リース債務	118,579	84,216
未払法人税等	376,798	250,873
賞与引当金	315,149	336,478
その他	624,942	404,803
流動負債合計	4,956,599	4,679,107
固定負債		
長期借入金	6,307,046	6,464,927
リース債務	301,338	272,396
繰延税金負債	201,275	251,152
役員株式給付引当金	135,513	107,552
退職給付に係る負債	1,359,728	1,403,163
資産除去債務	458,163	459,972
その他	235,597	231,422
固定負債合計	8,998,663	9,190,587
負債合計	13,955,262	13,869,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,907,539	1,907,539
利益剰余金	16,376,616	16,611,772
自己株式	△562,009	△524,116
株主資本合計	19,830,146	20,103,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	704,875	809,559
繰延ヘッジ損益	92,085	109,705
為替換算調整勘定	719,680	436,060
退職給付に係る調整累計額	△37,669	△39,232
その他の包括利益累計額合計	1,478,972	1,316,092
非支配株主持分	3,115,722	2,925,733
純資産合計	24,424,841	24,345,023
負債純資産合計	38,380,104	38,214,718

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
営業収益	12,731,013	13,147,457
営業原価	10,798,587	11,019,700
営業総利益	1,932,425	2,127,756
販売費及び一般管理費	1,389,391	1,536,900
営業利益	543,033	590,856
営業外収益		
受取利息	29,562	14,699
受取配当金	29,886	33,330
不動産賃貸料	13,466	12,811
その他	10,266	11,368
営業外収益合計	83,181	72,210
営業外費用		
支払利息	23,921	26,134
為替差損	10,248	10,337
子会社株式取得関連費用	—	52,757
営業外費用合計	34,169	89,229
経常利益	592,046	573,836
特別利益		
固定資産売却益	1,029	5,337
投資有価証券売却益	16,978	—
補助金収入	11,177	1,178
特別利益合計	29,186	6,515
特別損失		
固定資産除却損	6,120	2,692
投資有価証券評価損	46,457	11,952
役員退職慰労金	5,210	—
特別損失合計	57,787	14,645
税金等調整前中間純利益	563,444	565,707
法人税、住民税及び事業税	248,180	229,803
法人税等調整額	△29,198	△11,557
法人税等合計	218,982	218,245
中間純利益	344,462	347,461
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失（△）	△8,495	3,020
親会社株主に帰属する中間純利益	352,957	344,441

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益	344,462	347,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△99,788	104,683
繰延ヘッジ損益	9,888	17,619
為替換算調整勘定	479,591	△520,409
退職給付に係る調整額	△3,253	△1,563
その他の包括利益合計	386,438	△399,669
中間包括利益	730,900	△52,207
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	524,873	181,561
非支配株主に係る中間包括利益	206,026	△233,768

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	563,444	565,707
減価償却費	685,953	690,875
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△38	△11
賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,241	21,328
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	43,254	50,368
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	8,214	△27,961
受取利息及び受取配当金	△59,448	△48,030
支払利息	23,921	26,134
固定資産除却損	6,120	2,692
固定資産売却損益（△は益）	△1,029	△5,337
投資有価証券売却損益（△は益）	△16,978	—
投資有価証券評価損益（△は益）	46,457	11,952
売上債権の増減額（△は増加）	174,285	△25,553
仕入債務の増減額（△は減少）	△130,437	48,083
その他	△135,416	△190,567
小計	1,202,060	1,119,683
利息及び配当金の受取額	65,518	53,607
利息の支払額	△24,371	△26,482
法人税等の支払額	△49,284	△351,481
法人税等の還付額	103,477	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,297,400	795,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△278,400	43,440
有形固定資産の取得による支出	△427,093	△353,425
無形固定資産の取得による支出	△50,705	△59,770
有形固定資産の売却による収入	1,520	6,023
固定資産の除却による支出	△5,974	△2,180
投資有価証券の取得による支出	△1,435	△1,318
投資有価証券の売却による収入	33,659	11,750
長期貸付金の回収による収入	170	170
差入保証金の差入による支出	△1,316	△895
差入保証金の回収による収入	1,855	1,399
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△303,979
長期前払費用の取得による支出	△3,324	△2,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△731,043	△661,000

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△414,185	△406,873
リース債務の返済による支出	△56,869	△56,659
配当金の支払額	△101,478	△109,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△572,532	△572,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	68,522	△22,418
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	62,346	△460,910
現金及び現金同等物の期首残高	4,592,250	4,799,822
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,654,596	4,338,911

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	10,352,801	2,183,869	12,536,670	194,342	12,731,013	—	12,731,013
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	9,519	9,519	△9,519	—
計	10,352,801	2,183,869	12,536,670	203,862	12,740,533	△9,519	12,731,013
セグメント利益	884,996	95,846	980,843	136,311	1,117,154	△574,120	543,033

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△574,120千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△574,283千円及びその他の調整額163千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	10,676,050	2,261,402	12,937,453	210,004	13,147,457	—	13,147,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	7,668	7,668	△7,668	—
計	10,676,050	2,261,402	12,937,453	217,672	13,155,126	△7,668	13,147,457
セグメント利益	894,205	107,199	1,001,405	137,527	1,138,932	△548,076	590,856

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△548,076千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△548,234千円及びその他の調整額158千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間において、TOAN PHAT LOGISTICS JOINT STOCK COMPANYの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「国際物流」セグメントにおいてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、263,523千円であります。

なお、のれんについては当中間連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

TOAN PHAT LOGISTICS JOINT STOCK COMPANYの株式取得

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	TOAN PHAT LOGISTICS JOINT STOCK COMPANY
事業の内容	冷凍倉庫業

(2) 企業結合を行った主な理由

ベトナムでの倉庫事業への参入および同国での国際物流事業の拡大のため

(3) 企業結合日

2025年7月1日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年7月1日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書には被取得企業の業績は含めておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	309,090千円
取得原価	309,090千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 263,523千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の及ぶ期間において均等償却する予定であり、償却期間は現在算定中であります。